

新年のご挨拶

(一社) 日本マテリアルフロー研究センター
代表理事会長

松川弘明

新年おめでとうございます。

昨年、物流業界において注目すべき話題は三つあったと思います。一番目には2024年問題、二番目に高度物流人材の問題、そして三番目にISO14083の発行です。

物流の2024年問題とは、2024年4月からドライバーの時間外労働の上限が960時間と規制されたこと、そして年間最大拘束時間を3516時間から3300時間に短縮したこと、毎月の最大の拘束時間を293時間から284時間に短縮したこと、1日の最大拘束時間を16時間から15時間に短縮したことにより、マクロ的な輸送能力が減少してモノが運べなくなる恐れがあると指摘されている問題です。(公社)全日本トラック協会のアンケート調査では時間外労働時間が960時間を超える企業が3割に上り、年間拘束時間や毎月の残業時間上限を守れない運送業者が多いことを考えると、新しい法規を厳格に適用した場合、2024年の輸送能力が14%不足(4億トンの輸送量)、2030年には34%(9億トンの輸送量)不足すると試算されています。

このような問題に対して、政府は2023年3月31日に「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」を設置・開催し、「商習慣の見直し、物流の効率化、および荷主・消費者の行動変容」を目的に、抜本的・総合的な対策として6月2日に「物流革新に向けた政策パッケージ」を決定しています。2024年問題を契機として政府が進める物流改革の推進については大いに期待しています。

ただ、政策立案だけでなく、社会全体のダイナミックシミュレーションを実施するなど、それによって将来10年にわたって物流業界がどう変わるのかを予測する必要があります。今こそ、データドリブンの科学的な管理手法を企業のマネジメントや社会制度の立案に取り入れるべきであると思います。

高度物流人材育成については国土交通省の主催で何回もシンポジウムが開催され、関連資料や動画が公表されています。また、高度物流人材像についても、デジタル化・データサイエンスの能力、サプライチェーンサイエンスの能力、そして先端技術を活用できる能力が基本であるとレポートをまとめています。一部の企業では先進的な取り組みを実施しており、高度物流人材育成の必要性については社会のコンセンサスが取れていると思います。

ISO14083 の発行は物流業界において非常に大きなできごとであると思われます。日本での運輸部門の CO2 排出量の割合が 17.4%を占めているので、しっかり対処しなければなりません。CO2 の排出源は石炭であり、発電などエネルギー部門であるという認識は古く、間違いであるともいえます。ただ、原単位をどうするかについてはまだ議論が行われておらず、モーダルシフトを再考し、全国の輸送ネットワークを再考する必要があります。

2024 年は大変期待できる年にしたいと思っています。JMFII は上記 3 つの課題に対して積極的に情報発信を行い、研究会を開催して社会の知恵を集約して政府に問題解決のアイデアを提案していく所存です。特に、高度物流人材育成については、会員企業としっかり連携しながら、高度物流人材育成のプログラムを立ち上げ、人材育成を通じて社会貢献をしていく所存です。また、ISO14083 関連では原単位問題について議論をはじめ、データベースの構築、およびモーダルシフトを含めた全国物流ネットワークの再構築について調査・研究活動を行い、社団法人としての社会的使命を果たしていきたいと思っています。